

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	030601030	予算コード	01018600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	介護保険低所得者対策事業			正規職員数 0.07	国庫支出金	有効性	C	社会福祉法人利用者負担軽減制度については、法人に対し、制度周知及び積極的な取り組みの勧奨が必要である。		
担当課	高齢介護課			嘱託職員数 0	府支出金 19					
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債	効率性	A			
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他	妥当性	A			
	社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要綱 介護保険訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要綱			人件費総額 548	一般財源 555	受益者負担	該当なし			
					減価償却費 0					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	574	緊急性	C			事務事業実施内容
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	6					介護保険低所得者対策事業として下記の業務を行っている。 ①低所得世帯(自立支援法で境界層該当者)の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。
対象	活動指標			H26実績	0.0	公的関与	A			
特定の市民	対象数	8		低所得障害者負担減免認定証発行件数	0.0	実施主体・委託化	A			
低所得世帯で障害者ホームヘルプサービス利用者など。	社団法人利用者負担軽減確認発行件数			8.0	他の事務事業との関連	A				
事業の内容	介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。 ①低所得世帯(自立支援法で境界層該当者)の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減。 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。			成果指標	H26実績	透明性	D			
				低所得障害者負担減免利用者人数	0.0	財政健全化計画	該当なし			
				社団法人利用者負担軽減確認利用者数	8.0	財政健全化の取組	該当なし			
				コスト指標	H26実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的	利用者負担を軽減することによって、低所得者、生活保護受給者等の介護サービスの必要十分な利用促進を図る。			低所得障害者負担減免利用率(福)利用者負担軽減利用率						